様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　３ 年　 ６ 月 ２３ 日現在

機関番号：３３９３６
研究種目：若手研究
研究期間：2018～2020
課題番号：１８Ｋ１３３５９

研究課題名（和文）スクールカウンセラーによる多層的アセスメントを用いた適応促進支援方法

研究課題名（英文）Adoption promotion method using multilayered by school counselor

研究代表者
鈴木　美樹江（Suzuki, Mikie）

人間環境大学・人間環境学部・研究員

研究者番号：２０５３６０８１

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　2,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は小学生から高校生を対象に不適応から適応に至るプロセスを解明し，スクールカウンセラー（以下，SC）による有効な適応促進支援方法を検討することを目的とし，以下の結果が得られた。①小学生版学校不適応感尺度とSCへの関心尺度を作成し，学校不適応感が高いほどSCへの関心が高いことが示された。SCTから教師のイメージとSCへの関心の間に関連が見られた。②ロールフルネス（役割満足感）と資質的レジリエンス，学校エンゲージメントが学校不適応感を抑制する可能性が示された。③学校不適応感を抑制するには学校生活において役割を感じられる経験等学校との関与を深める機会を提供する必要性が示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義
学術的意義としては以下の3点である。（1）学校不適応感の高い児童はSCへの関心が高くなっている。（2）SCT（文章完成法）において，”先生”について「怖い」「面白い」等と記述した児童は学校不適応感が高く，SCへの関心も高かった。（3）役割満足感や学校エンゲージメント，資質的レジリエンスは学校不適応感を抑制する可能性が示唆された。
社会的意義としては，学校不適応感を抑制するためには児童・生徒が学校生活のなかで役割を通して学校との絆を深めることが有効であること及び学校不適応感が高い児童は，教師に相談できずSCに関心を有している傾向が示されたため積極的に相談室を利用できる体制づくりの必要性が示された。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to elucidate the process from maladjustment to adjustment in elementary to high school students, and to examine effective ways to support school counselors in promoting adjustment.
1) The results showed that the higher the level of school maladjustment, the higher the level of interest in school counselor. The SCT(Sentence Completion Test) showed a relationship between teacher image and interest in school counselor. 2) Rolefulness (role satisfaction), innate resilience, and school engagement were associated with reduced school maladjustment. 3) To reduce school maladjustment, it is necessary to provide opportunities to promote school bonds through role satisfaction experiences in school life.

研究分野：臨床心理学

キーワード：学校適応　スクールカウンセラー　縦断的研究　横断的研究　質問紙調査　投影法検査　小学生　高校生

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９（共通）

１．研究開始当初の背景

適応の概念については統一した見解は得られていないが，大きく２つの流れがある。1つ目は，適応を「人と環境の関係が調和した『状態』」と捉える立場と２つ目に適応は「人がその内的欲求と環境の間により調和的な関係を作り出すために行動を変えていく連続的な『過程』と捉える立場である。学校適応に関する尺度は多く開発されているが，前者の不適応「状態」を測定する尺度が多く，不適応に至るまでの「過程」を測定できる尺度はほとんど見られなかった。申請者らは学校不適応を予防する観点より不適応プロセスを測るための尺度を開発した（鈴木・森田，2015)。しかしながら，これまで本尺度を用いて不適応から適応に至るプロセスに関する研究はなされていなかった。また，わが国では，縦断的研究の見地より学校不適応感を抑制する保護要因について検討した量的研究は少ないうえに，学校不適応感のプロセス上にいる児童・生徒がスクールカウンセラー（以下，SC）に関心を有しているかについて調査した研究もなされていない現状にあった。また，質問紙法のみではなく投影法も用いて，適応に至るプロセスを多層的に捉え，SC が教諭と協働して行う効果的な学校適応促進支援方法の構築を検討する必要があった。

２．研究の目的

本研究は，小学生から高校生を対象に多層的アセスメント（質問紙法・投影法）を横断的・縦断的研究の見地から実施し，不適応から適応に至るまでのプロセスについて検討することを目的とした。そのうえで，SC が教諭と協働して行う学校適応促進支援方法について構築することを目標とした。

具体的には，以下の 5 点にまとめられる。（１）適応促進変数（保護要因）として役割満足感（ロールフルネス）やレジリエンス，学校エンゲージメント等に着目し，これらの変数が学校不適応感のプロセス下にどのような影響を与えているかについて検討する。（２）学校不適応感のプロセス下において SC への関心が見られるかについて検討する。（３）学校不適応感及びロールフルネスにおいて学年差がみられるか検討する。（４）投影法研究では，学校適応に関するＳＣＴ（文章完成法）を用いて，“ 先生 ” の記述と学校不適応感との関連について検討を行う。（５）SC と教諭と共同して実施する学校不適応感を抑制するための予防的支援方法について検討を行う。

３．研究の方法

質問紙法研究では，プロセスから捉えた学校不適応から適応に至るプロセスについて縦断的及び横断的研究を行った。具体的には，保護要因としてロールフルネスや学校エンゲージメント，レジリエンスに着目し，交差遅延効果モデルや構造方程式モデリング等を実施した。また学年差については，分散分析や *t* 検定を実施した。

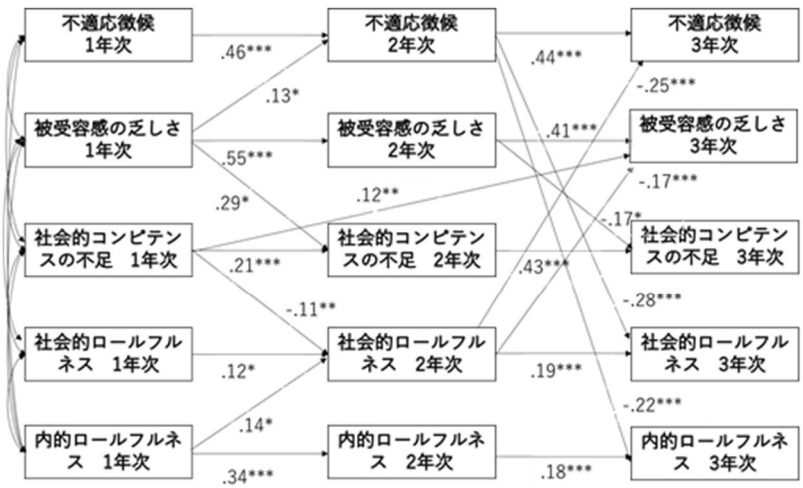
投影法研究では，学校適応に関する SCT を実施し，“ 先生 ” の記述内容にどのような特徴が見られるかについて検討した。分析には，KH Coder（樋口，2004）を使用し，臨床心理士 9 名の合議によりコーディングし，対応分析を行った。

４．研究成果

（１）学校不適応感の保護要因に関する研究

①学校不適応感とロールフルネス（役割満足感）

・高校 3 年間の縦断的調査による学校不適応感とロールフルネス（役割満足感）との影響過程について質問紙調査を実施した。交差遅延効果モデルを用いた共分散構造分析を実施した結果，学校不適応感とロールフルネスとの間には，有意な関連が見られた（Figure １）。具体的には，１年次の社会的コンピテンスの不足が 2 年次の社会的ロールフルネスを媒介して，3 年次の被受容感の乏しさと不適応徴候に有意な正の影響を与えていることが示された。本結果はパーソナリティ研究に掲載された。



注．CFI=.98, GFI=.96, RMSEA=.05,　*n*=282
なお，パス係数は有意なパスのみ表示，誤差項と誤差相関は削除した。
***p<.001; **p<.01; *p<.05を表す。

Figure 1　学校不適応感とロールフルネスの因果関係

・小学生 3 年生～6 年生を対象にロールフルネスが不適応徴候を媒介して SC への関心に与える影響過程について検証したところ，ロールフルネスは不適応徴候を媒介して SC への関心に有意な負の影響を与えていた。すなわち，ロールフルネスが低い児童は，不適応徴候を有しやすく，その結果 SC への関心が高くなる可能性が示唆された。本研究結果は心理臨床学会にて発表を行った。

②学校不適応感とレジリエンス

本研究では学校不適応感尺度（鈴木・森田，2015）と二次元レジリエンス要因尺度（平野，2010）との関連について検討を行うことを目的とした。高校１年生～3 年生 816 名を対象に高校生版学校不適応感尺度と二次元レジリエンス要因尺度の質問紙調査を実施した。構造方程式モデリングのパス解析の結果，資質的レジリエンスは社会的コンピテンスの不足及び被受容感の乏しさを媒介して不適応徴候に有意な負の影響を与えていると同時に，資質的レジリエンスが直接的にも不適応徴候に有意な負の影響を与えていることも示された（Figure2）。このことから，資質的レジリエンスは，学校不適応感を抑制する保護要因である可能性が示唆された。一方，獲得的レジリエンス（問題解決志向・自己理解・他者心理の理解）についても同様に学校不適応感尺度に影響を与えているモデルを検証するために構造方程式モデリングによるパス解析を行ったが，十分な適合度を得ることができなかった。その背景としては，本研究は児童・生徒が感じている主観的な学校不適応感に焦点を当てて検討を行い，学校環境側の要因とその影響過程については十分に検討できなかった点が関与している可能性が考えられる。今後どのような環境要因が学校不適応感に影響を与えるか検討する必要がある。

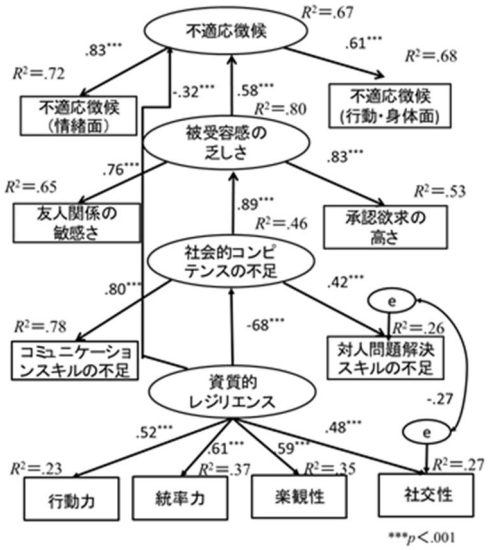


Figure 2　資質的レジリエンスが学校不適応感に与える影響
GFI=952 , AGFI=.911 CFI=.927, RMSEA=.085

③学校不適応感と学校エンゲージメント

小学 5 年生と 6 年生を対象にロールフルネスが学校エンゲージメントを媒介して，不適応徴候に影響を与えているとの仮説モデルについて，構造方程式モデリングのパス解析を用いた分析を行った。その結果，ロールフルネスが学校エンゲージメントを媒介して，不適応徴候に有意な負の影響を与えている可能性が示唆された。本研究結果は心理臨床学会にて発表を行った。

④学校不適応感と自尊感情，QOL（学校生活）

小学 5 年生と 6 年生を対象にロールフルネスが QOL（学校生活・自尊感情）を媒介して不適応徴候感に影響を与えているとの仮説モデルについて,構造方程式モデリングを用いた分析を行った。その結果，ロールフルネスが自尊感情と学校生活を媒介して,不適応徴候に有意な負の影響を与えている可能性が示唆された。本研究結果は心理臨床学会にて発表を行った。

（２）スクールカウンセラーへの関心と学校不適応感に関する研究

小学生版の学校不適応感尺度と SC への関心尺度を作成するために，小学 3 年生～6 年生 470 名を対象に質問紙調査を実施した。因子分析の結果，学校不適応感尺度では＜不適応要因＞＜不適応徴候＞の 2 水準において計４因子が，SC への関心尺度については１因子が抽出された。不適応要因が不適応徴候を媒介して SC への関心に影響を与えていた（Figure3）。そのため，学校不適応感が高いほど，SC への関心が高い可能性が示唆された。学校不適応プロセス下にいる児童については，SC が自然な形で関係を作り，予防的支援を行う必要が示された。本研究結果は，心理臨床学研究に掲載された。

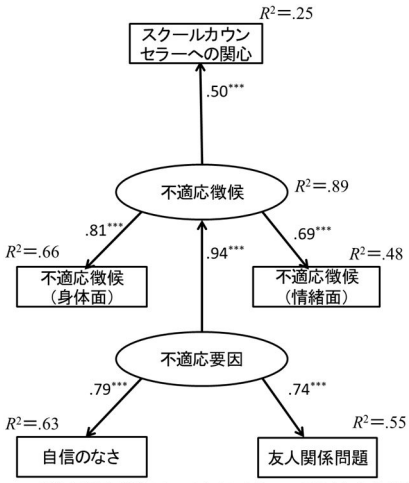


Figure3　学校不適応感がスクールカウンセラーへの関心に与える影響過程
（N=463，3年生：111名，4年生：114名，5年生：108名，6年生：130名）
X^2=5.46, df=4, n.s. ; GFI=.995 ; AGFI=.983 ; CFI=.998 ; RMSEA=.028 ***p<.001

（３）学校不適応感とロールフルネスに関する学年差に関する研究

①学校不適応感に関する学年差

学校不適応感に関して，小学生を対象に横断的調査（548 名）と縦断的調査（313 名）を用いて学年差について検討を行った結果，SC への関心と不適応要因（友人関係問題）及び不適応徴候（情緒面）が小学 5 年生から 6 年生間で有意に低下していた。本研究結果は心理臨床学会にて発表を行った。

②ロールフルネス（役割満足感）に関する学年差

ロールフルネスに関して，小学生を対象に横断的調査（409 名）と縦断的調査（576 名）を用いて学年差について行った。その結果，横断的調査において社会的ロールフルネスは，3，6 年生の得点が，4，5 年生の得点に比べて有意に高かった。内的ロールフルネスは，3 年生の得点が 4，5 年生に比べて有意に高かった。縦断的調査では，社会的ロールフルネス及び内的ロールフルネスにおいても 3 年生から 4 年生，4 年生から 5 年生にかけて有意に高くなっていた。以上より，縦断的調査結果と横断的調査とは異なる結果が得られた。その背景として，異なる学校で調査を実施したため，学校風土や学校内での活動によって，役割が子どもたちに与える影響が異なっていた可能性が考えられた。

（4）投影法（学校適応に関する SCT）研究に関する研究

SCT における「先生」の刺激語を通して，先生に抱くイメージの記述について KH Coder を用いて検討を行った。その結果，“ 不適応傾向 ”が高い群においては，「怖い」「面白い」が布置された。一方，不適応傾向は高いもののロールフルネスも高い群については「相談」する等，能動的な関わりの内容がみられたが，ロールフルネスの低い群は「先生の“ 話 ”が面白い」等，受動的な関わりに留まりやすいことがうかがえた。以上から，教師への相談に至るには学級内で何らかの役割を得て満足感を有しているかが関係している可能性が示唆された。一方，“ SC への関心 ”が高い群は，先生に対し「怖い」，「面白い」等一般的な相談相手のイメージとは結び付きにくい印象を抱いており，相談相手として SC に目が向きやすくなっている可能性が考えられた（Figure4）。

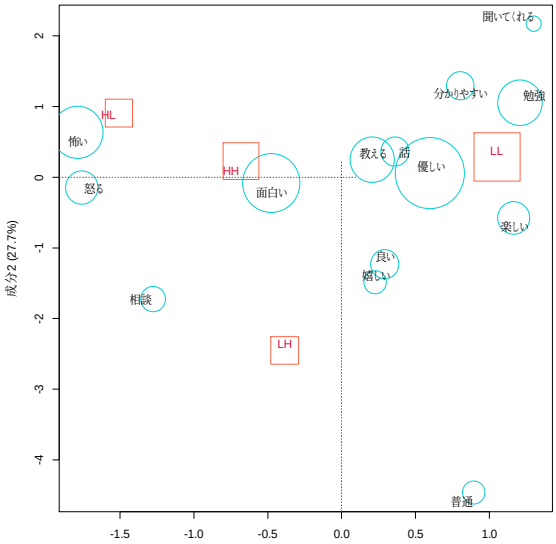


Figure4　SC への関心と不適応傾向から見た“ 先生 ”関する記述の対応分析結果

（5）スクールカウンセラーによる予防的支援方法

一連の研究結果を踏まえ，学校不適応感を促進するための支援方法について図示した（Figure5）。ロールフルネスは，学校不適応感を低減する可能性が示されたため，不適応のリスクの高い生徒には学校生活のなかで役割を通して学校との絆を強化できる介入方法を検討する必要がある。また，資質的レジリエンス（行動力・統率力・楽観性・社交性）においても学校不適応感を低減する可能性が示唆されたため，資質的レジリエンスが低い生徒には社会的コンピテンスを促進する心理教育を実施することが有効である可能性が考えられる。一方，リスクの高い児童・生徒は，教師にも相談することができないでいる場合もあり，SC との関わりを持ちたいと感じていることが示された。そのため，定期的にメンタルヘルス調査を行い，SC への関心が高い生徒については積極的に相談室を利用できるような体制づくりをしていく必要がある。本研究の一連の成果を書籍にてまとめた。

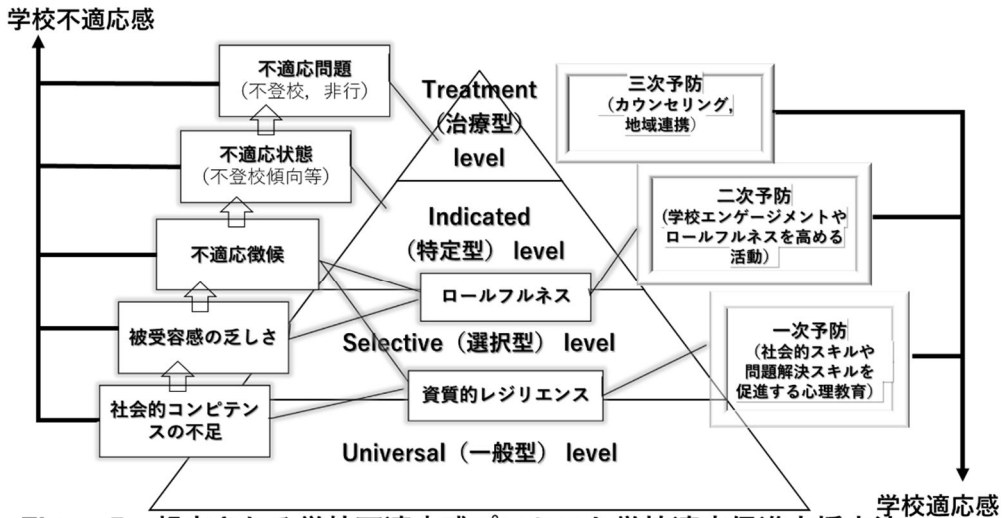


Figure5　想定される学校不適応感プロセスと学校適応促進支援方法

【参考文献】

樋口　耕一（2004）．テキスト型データの計量的分析 ―2 つのアプローチの峻別と統合―　理論と方法(数理社会学会)19(1)，101-115．

平野　真理（2010）．レジリエンスの資質的要因・獲得 的要因の分類の試み―二次元レジリエンス要因尺度 （BRS）の作成―　パーソナリティ研究，19，94-106.

鈴木　美樹江・森田　智美（2015）．不適応に至るまでのプロセスに着目した高校生版学校不適応感尺度開発　心理臨床学研究，32，711-715．

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計5件（うち査読付論文　4件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　2件）

１．著者名 Suzuki Mikie, Kato Daiki	４．巻 28
２．論文標題 School Maladjustment and Rolefulness during High School: A Longitudinal Cross-Lagged Panel Analysis	５．発行年 2019年
３．雑誌名 The Japanese Journal of Personality	６．最初と最後の頁 171-174
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.2132/personality.28.2.10	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 鈴木美樹江	４．巻 －
２．論文標題 学校不適応感のプロセスに関する研究 －リスク要因と保護要因に着目して－	５．発行年 2019年
３．雑誌名 名古屋大学教育発達科学研究科博士論文	６．最初と最後の頁 －
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 前田利江，鈴木美樹江	４．巻 37
２．論文標題 思春期不登校の子どもをもつ母親の心理変容過程についての一考察	５．発行年 2020年
３．雑誌名 心理臨床学研究	６．最初と最後の頁 537－558
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 鈴木美樹江，大塚敬子，肥田幸子，向井真美子，廣浦美穂	４．巻 36（3）
２．論文標題 小学生の学校不適応感がスクールカウンセラーへの関心に与える影響	５．発行年 2019年
３．雑誌名 心理臨床学研究	６．最初と最後の頁 635-645
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 鈴木美樹江	4．巻 65
2．論文標題 学校不適応の保護要因に関する研究展望	5．発行年 2019年
3．雑誌名 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要	6．最初と最後の頁 37-47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

〔学会発表〕　計12件（うち招待講演　0件／うち国際学会　0件）

1．発表者名 鈴木美樹江，馬場ひとみ，大塚敬子，加藤大樹，谷口由香莉，肥田幸子
2．発表標題 小学生におけるロールフルネスに関する研究(4) ーロールフルネスと不適応徴候感がスクールカウンセラーへの関心に与える影響ー
3．学会等名 日本心理臨床学会第38回大会
4．発表年 2019年

1．発表者名 谷口由香莉，肥田幸子，鈴木美樹江，大塚敬子，馬場ひとみ，加藤大樹
2．発表標題 学校適応に関するSCT（Sentence Completion Test）研究(8) ー先生のイメージについて"SCへの関心"と"不適応傾向"の高さから見えたものー
3．学会等名 日本心理臨床学会第38回大会
4．発表年 2019年

1．発表者名 馬場ひとみ，谷口由香莉，鈴木美樹江，肥田幸子，大塚敬子，加藤大樹
2．発表標題 学校適応に関するSCT（Sentence Completion Test）研究(9) ー先生のイメージについて"ロールフルネス"と"不適応傾向"の高さから見えたものー
3．学会等名 日本心理臨床学会第38回大会
4．発表年 2019年

１．発表者名 加藤大樹，鈴木美樹江，馬場ひとみ，大塚敬子，谷口由香莉，肥田幸子
２．発表標題 ロールフルネス発達モデルとメンタルヘルスの関連 ー高校生を対象とした検討ー
３．学会等名 日本心理臨床学会第38回大会
４．発表年 2019年

１．発表者名 馬場ひとみ，鈴木美樹江，大塚敬子，谷口由香莉，肥田幸子，加藤大樹
２．発表標題 小学生におけるロールフルネスに関する研究(1)ー小学生版ロールフルネス尺度の因子構造と信頼性の検討ー
３．学会等名 日本心理臨床学会第37回大会
４．発表年 2018年

１．発表者名 大塚敬子，鈴木美樹江，馬場ひとみ，谷口由香莉，肥田幸子，加藤大樹
２．発表標題 小学生におけるロールフルネスに関する研究(2) ー学年差による検討ー
３．学会等名 日本心理臨床学会第37回大会
４．発表年 2018年

１．発表者名 鈴木美樹江，大塚敬子，馬場ひとみ，谷口由香莉，肥田幸子，加藤大樹
２．発表標題 小学生におけるロールフルネスに関する研究（3）ー不適応要因とロールフルネスが不適応徴候感に与える影響ー
３．学会等名 日本心理臨床学会第37回大会
４．発表年 2018年

１．発表者名 谷口由香莉，肥田幸子，鈴木美樹江，大塚敬子，馬場ひとみ
２．発表標題 学校適応に関するSCT(Sentence Completion Test)研究（7）ースクールカウンセラーのイメージについて“SCへの関心”と“不適応傾向”の高さから見えたものー
３．学会等名 日本心理臨床学会第37回大会
４．発表年 2018年

１．発表者名 鈴木美樹江，加藤大樹
２．発表標題 高校生における学校不適応感とロールフルネスとの関連 ー3年間のデータを用いた交差遅延効果モデル分析による検討ー
３．学会等名 日本発達心理学会第30回大会
４．発表年 2019年

１．発表者名 馬場ひとみ，鈴木美樹江，大塚敬子，　谷口由香莉，　肥田幸子，加藤大樹
２．発表標題 小学生における学校不適応感とロールフルネスに関する研究（1）ー学校エンゲージメントを媒介としたプロセス検証ー
３．学会等名 日本心理臨床学会第39回大会
４．発表年 2020年

１．発表者名 谷口由香莉，鈴木美樹江，大塚敬子，馬場ひとみ，肥田幸子，加藤大樹
２．発表標題 小学生における学校不適応感とロールフルネスに関する研究（2）ー学校生活と自尊感情を媒介としたプロセス検証ー
３．学会等名 日本心理臨床学会第39回大会
４．発表年 2020年

１．発表者名 大塚敬子，鈴木美樹江，谷口由香莉，馬場ひとみ，肥田幸子，加藤大樹
２．発表標題 小学生におけるロールフルネスに関する研究（5）ー縦断的調査による学年差の検討ー
３．学会等名 日本心理臨床学会第39回大会
４．発表年 2020年

〔図書〕　計1件

１．著者名 鈴木　美樹江	４．発行年 2021年
２．出版社 ナカニシヤ出版	５．総ページ数 184
３．書名 学校不適応感の心理学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究協力者	大塚　敬子 (Otsuka Keiko)		
研究協力者	谷口　由香莉 (Taniguchi Yukari)		
研究協力者	馬場　ひとみ (Baba Hitomi)		

６．研究組織（つづき）

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
連携研究者	加藤　大樹 (Kato Daiki) (00509573)	金城学院大学・人間科学部・教授 (33905)	
連携研究者	肥田　幸子 (Hida Sachiko) (90465592)	愛知みずほ大学・人間科学部・教授 (33928)	

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関